

平成30年度下期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」については、平成30年7～9月期は同4～6月期から改善し、続く30年10～12月期も改善が続いた。足元の31年1～3月期は30年10～12月期から大幅に悪化する見込みであるが、先行きの31年4～6月期は同1～3月期から再び改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも上昇したほか、「資金繰り」はほぼ同水準で推移した。在庫では「製・商品在庫」、「原材料在庫」がともにほぼ同水準で推移した。価格では「仕入価格」は上昇したが、「販売価格」はほぼ同水準で推移した。雇用では「所定外労働時間」、「一人当たり人件費」がともに上昇した。

経営上の問題については、「人材不足」の割合が最も高く、以下「労働力不足」、「仕入価格の上昇」と続いている。

業界の動向としては、東京五輪関連事業により、一部に業況の改善を期待する声がある一方、原材料等の仕入価格の上昇、人手不足による受注への対応力の低下や人件費の増加などによる採算悪化を懸念する声が多数みられた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上	4
(4) 受注	4
(5) 出荷量	5
(6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果（BSI）の業種別総括表	11
(13) 事業所、業界の動向	13

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 H30.1～H30.6月期 ・ 今期 H30.7～H30.12月期 ・ 来期 H31.1～H31.6月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：平成31年1月8日～1月23日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	1,038	322	317	399	51.9%
製造業	333	241	73	73	95	72.4%
非製造業	1,667	797	249	244	304	47.8%
建設業	333	185	48	72	65	55.6%
運輸・通信業	333	145	29	46	70	43.5%
卸・小売業	334	146	48	34	64	43.7%
飲食・宿泊業	333	117	47	36	34	35.1%
サービス業	334	204	77	56	71	61.1%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており，総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI（Business Survey Index）は，総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」，「普通・不変・適正」，「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め，下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

- (3) 27年度下期調査から，下記の調査項目について調査対象期間を変更している。
 調査項目：「生産・売上」，「受注」，「出荷量」，「資金繰り」，「製・商品在庫」，
 「原材料在庫」，「仕入価格」，「販売価格」，「所定外労働時間」，
 「一人当たり人件費」

調査対象期間：（変更前） ○○年4月～9月， ○○年10月～××年3月 [年度]

（変更後） ○○年1月～6月， ○○年7月～○○年12月 [暦年]

3. 調査結果

(1) 景況天気図

【業況判断(全体)】

	H30年7～9月期(実績)	H30年10～12月期(実績)	H31年1～3月期(見込み)	H31年4～6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲17.6)	(▲14.8)	(▲27.5)	(▲23.8)

【従業者規模別】

	H30年7～9月期(実績)	H30年10～12月期(実績)	H31年1～3月期(見込み)	H31年4～6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲32.9)	(▲34.5)	(▲42.8)	(▲40.1)
5人～19人				
BSI	(▲20.2)	(▲11.6)	(▲26.2)	(▲23.4)
20人以上				
BSI	(▲3.3)	(▲1.3)	(▲16.0)	(▲11.1)

【業種別】

	H30年7～9月期(実績)	H30年10～12月期(実績)	H31年1～3月期(見込み)	H31年4～6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲19.9)	(▲13.3)	(▲26.6)	(▲28.2)
非製造業計				
BSI	(▲16.9)	(▲15.1)	(▲27.7)	(▲22.5)
建設業				
BSI	(▲8.6)	(▲5.9)	(▲16.8)	(▲20.0)
運輸・通信業				
BSI	(▲4.8)	(▲3.5)	(▲23.4)	(▲14.5)
卸・小売業				
BSI	(▲26.7)	(▲26.0)	(▲32.9)	(▲19.8)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲39.3)	(▲37.6)	(▲48.7)	(▲41.0)
サービス業				
BSI	(▲13.2)	(▲11.2)	(▲25.0)	(▲21.6)

【凡例】

天気マーク						
BSI水準	(30.1～)	(10.1～30.0)	(▲10.0～10.0)	(▲10.1～▲30.0)	(▲30.1～▲50.0)	(▲50.1～)
矢印マーク						
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少				

(2) 業況判断

ポイント

- 30年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲17.6と、30年4～6月期の▲23.3から5.7ポイント改善した。続く30年10～12月期は▲14.8と、同7～9月期からさらに2.8ポイント改善した。
- 足元の31年1～3月期は▲27.5となり、30年10～12月期から12.7ポイント悪化する見込みとなっている。
- 先行きについてみると、31年4～6月期は▲23.8と、同1～3月期から3.7ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI

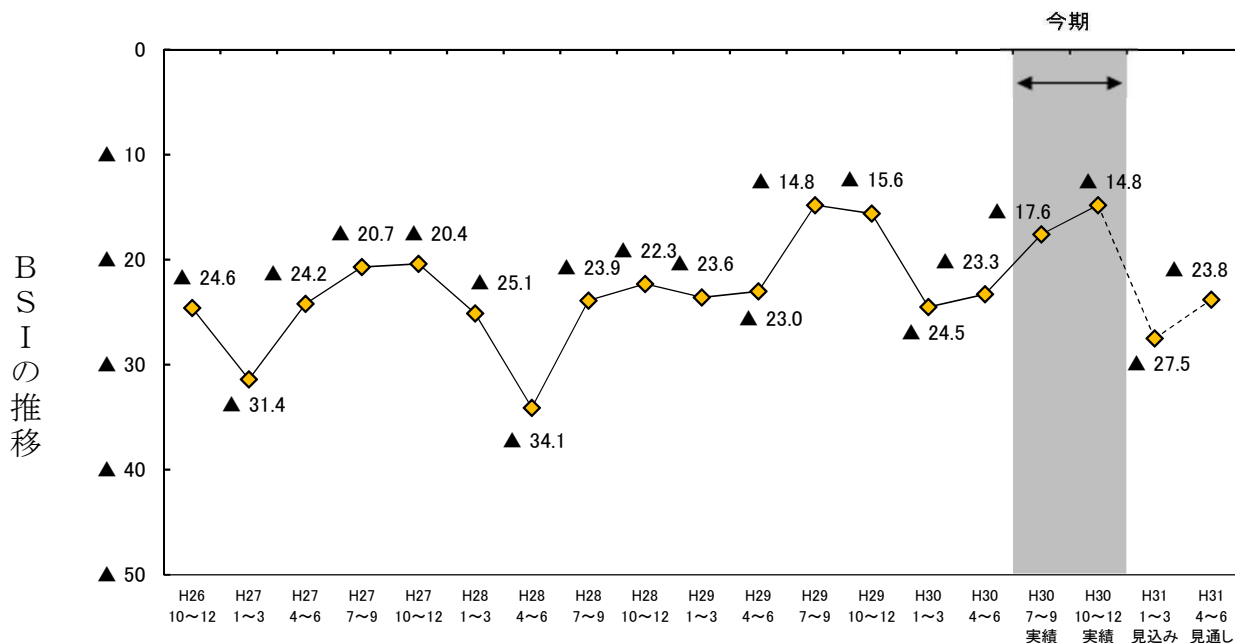
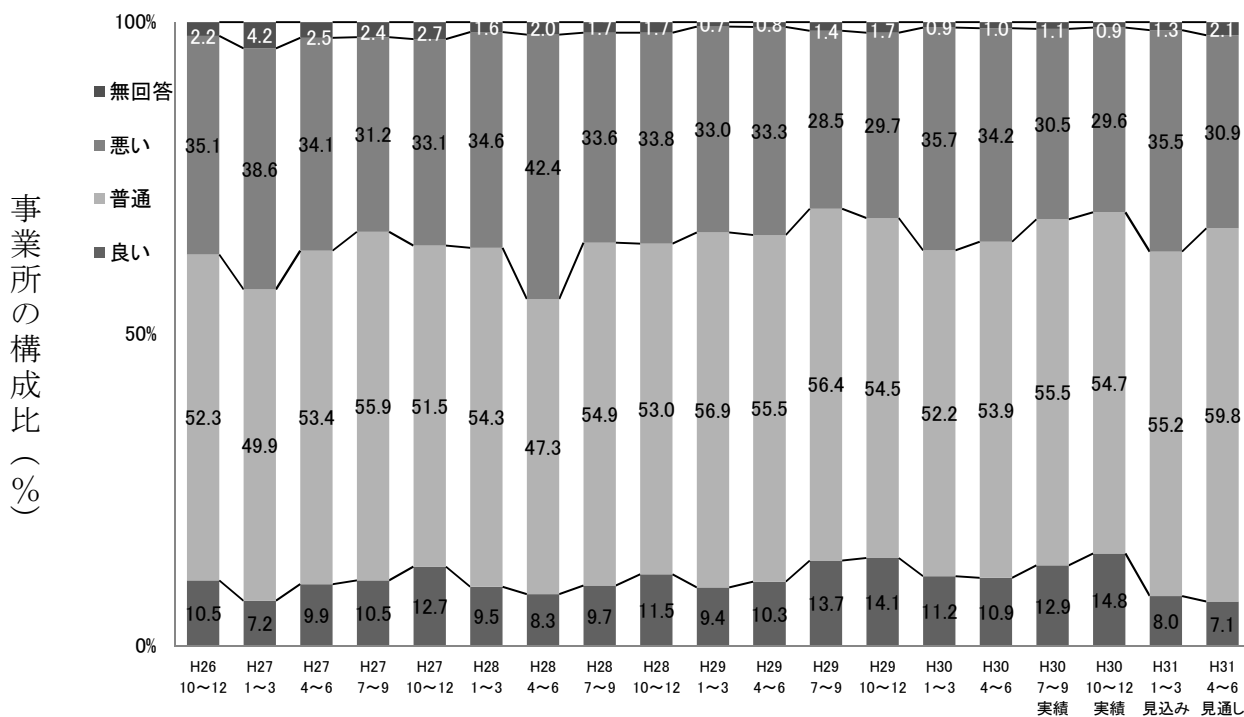


図1-2 業況判断の回答割合

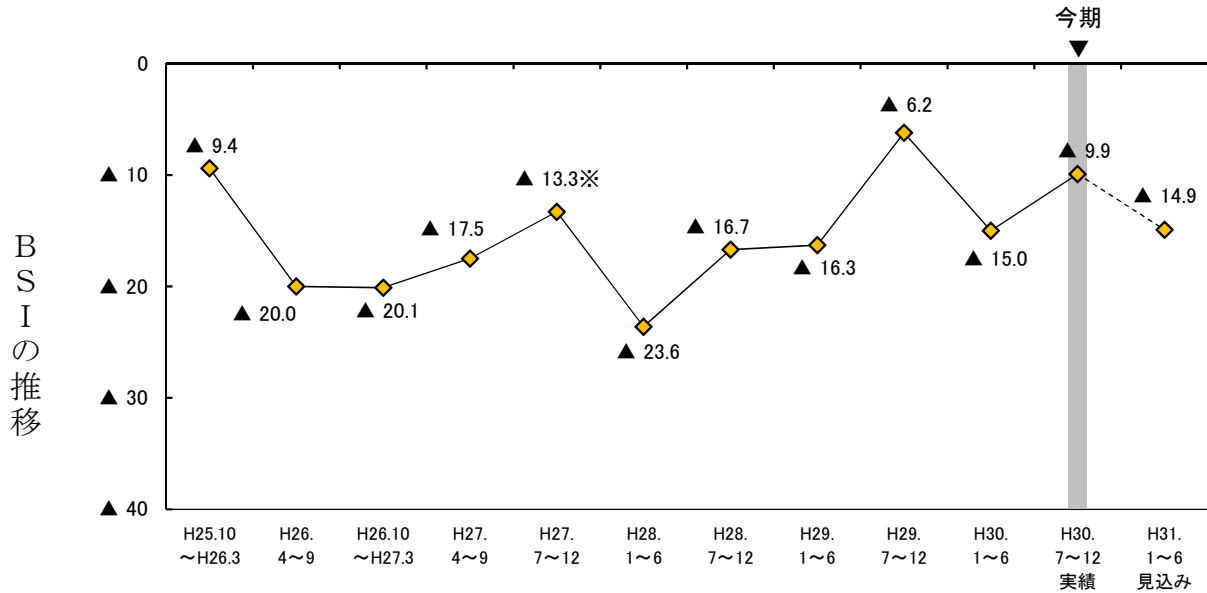


(3) 生産・売上

ポイント

・ 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲9.9と、前期（▲15.0）から5.1ポイント上昇した。来期は▲14.9と、今期から5.0ポイント低下する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI

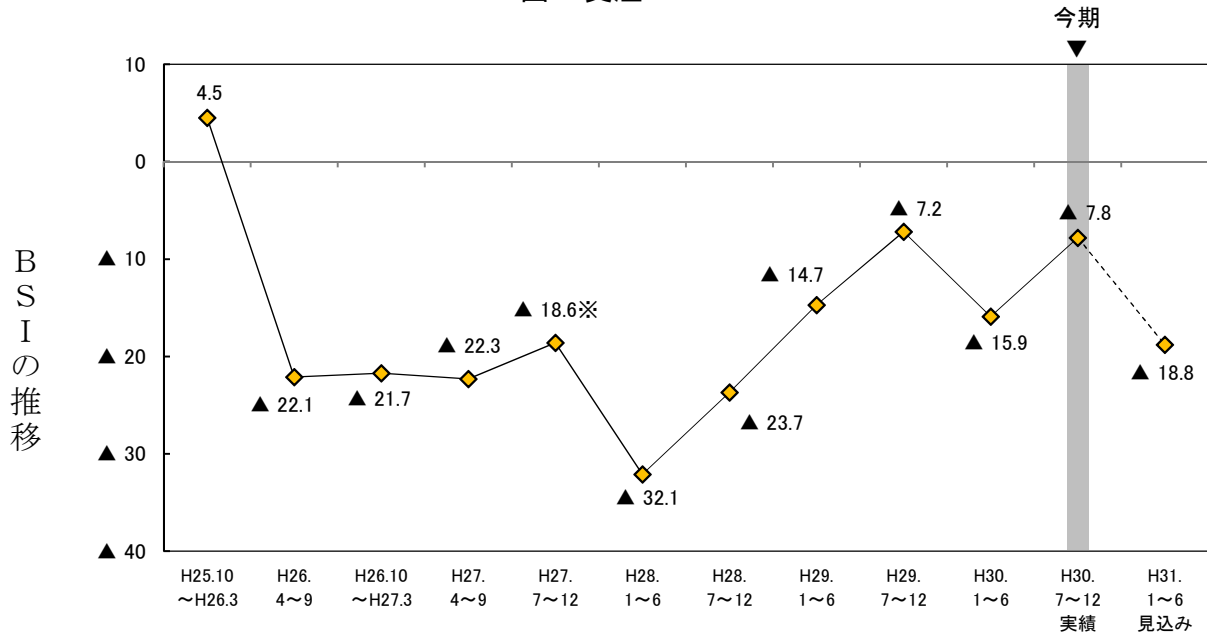


(4) 受注（製造業・建設業のみ）

ポイント

・ 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲7.8と、前期（▲15.9）から8.1ポイント上昇した。来期は▲18.8と、今期から11.0ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI

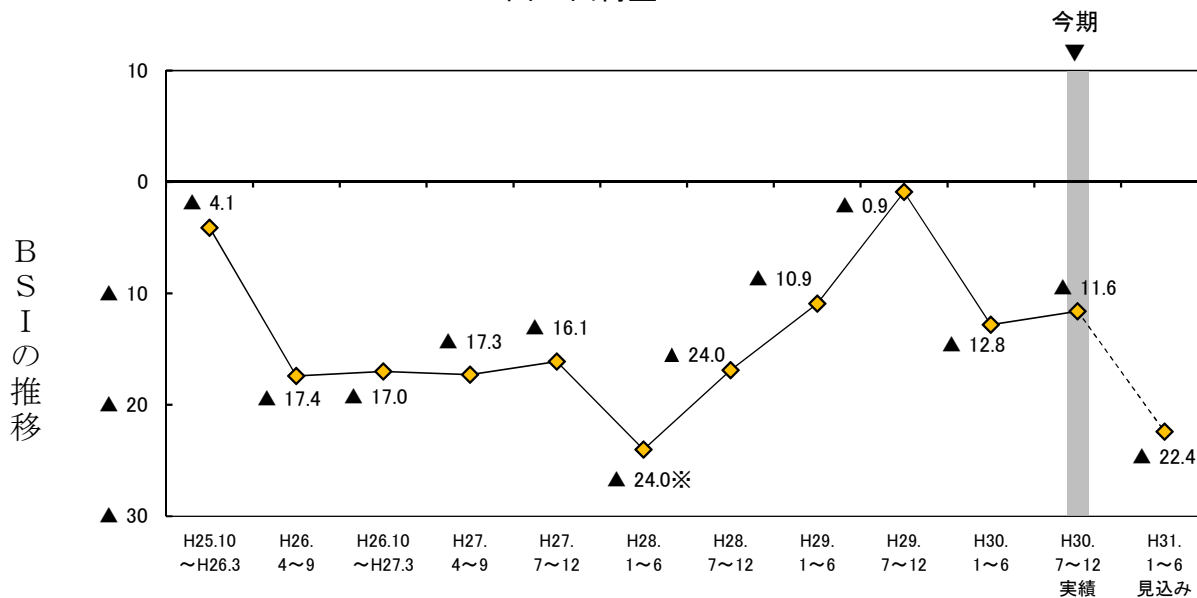


(5) 出荷量(製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲11.6と、前期（▲12.8）から1.2ポイント上昇した。来期は▲22.4と、今期から10.8ポイント低下する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI

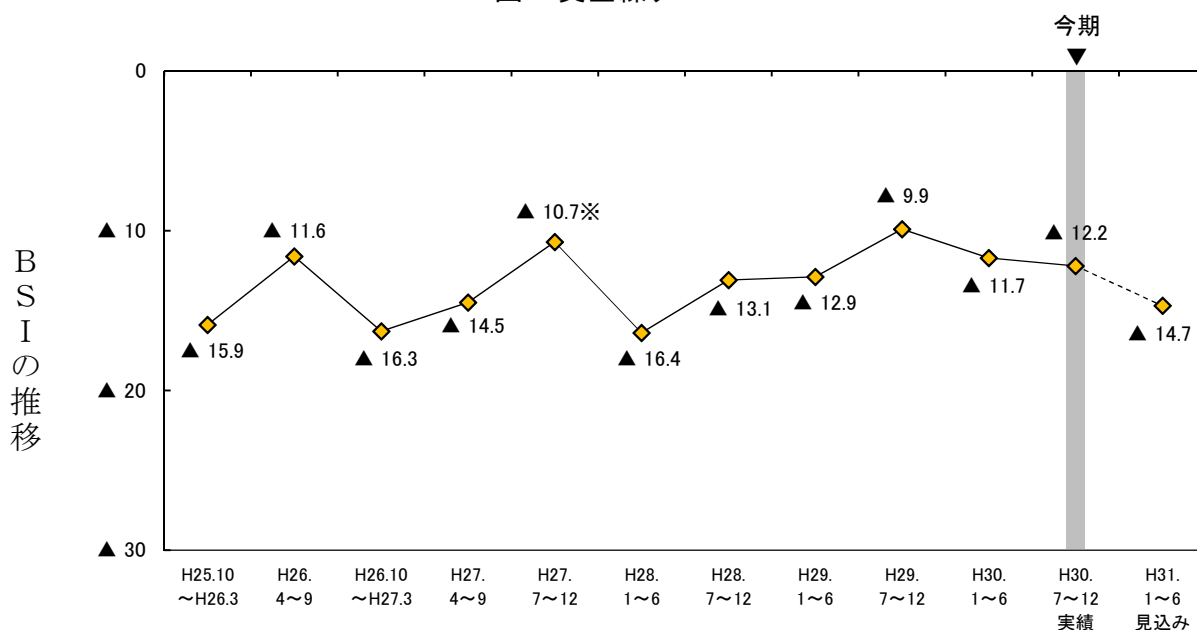


(6) 資金繰り

ポイント

- ・ 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲12.2と、前期（▲11.7）とほぼ同水準で推移した。来期は▲14.7と、今期から2.5ポイント悪化する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI

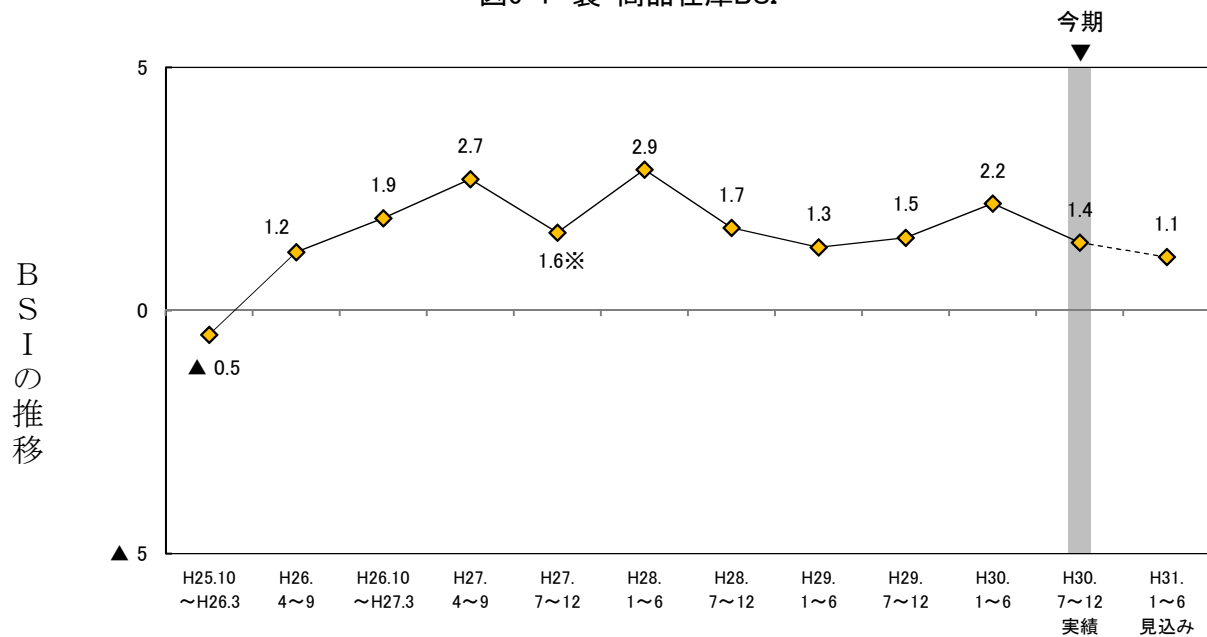


(7) 在庫（原材料在庫は製造業のみ）

ポイント

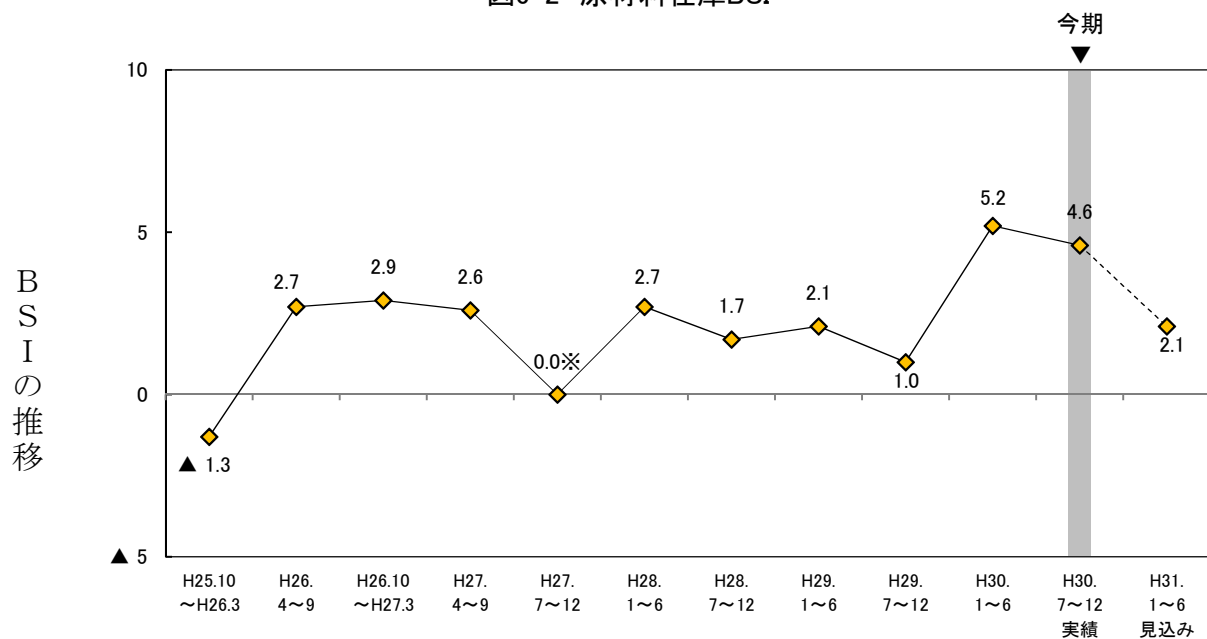
- ・ 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.4と、前期（2.2）とほぼ同水準で推移した。来期については1.1と、今期とほぼ同水準ながら適正化が進む見込みとなっている。
- ・ 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は4.6と、前期（5.2）とほぼ同水準で推移した。来期は2.1と、今期から2.5ポイント縮小し、適正化が進む見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図6-2 原材料在庫BSI



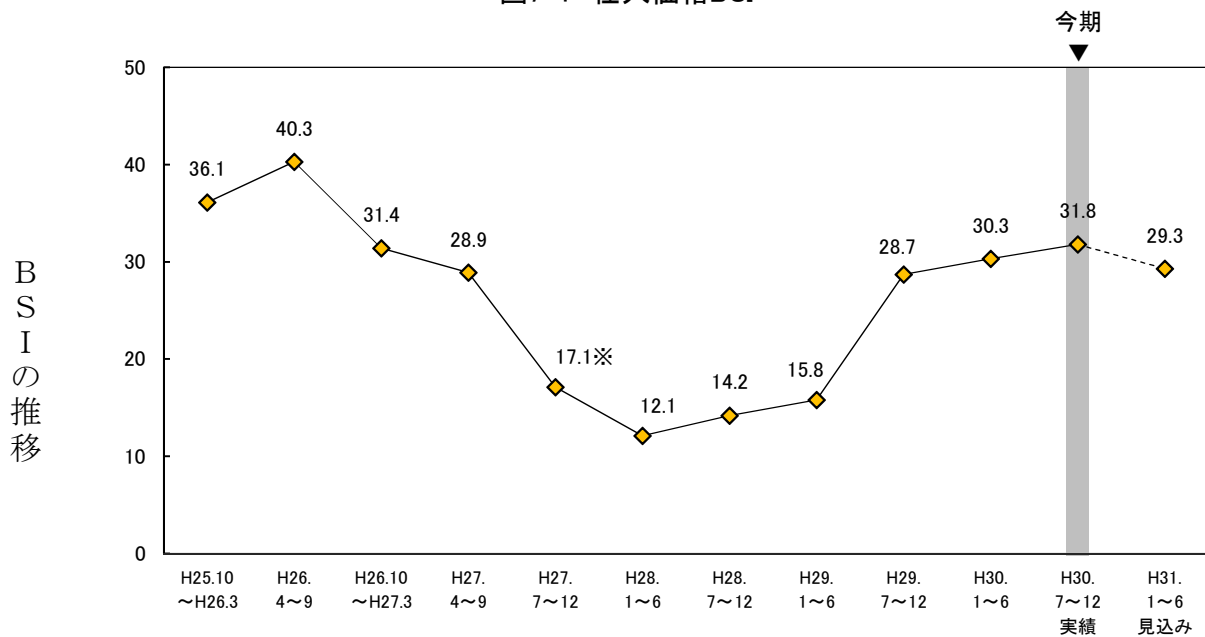
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(8) 価格

ポイント

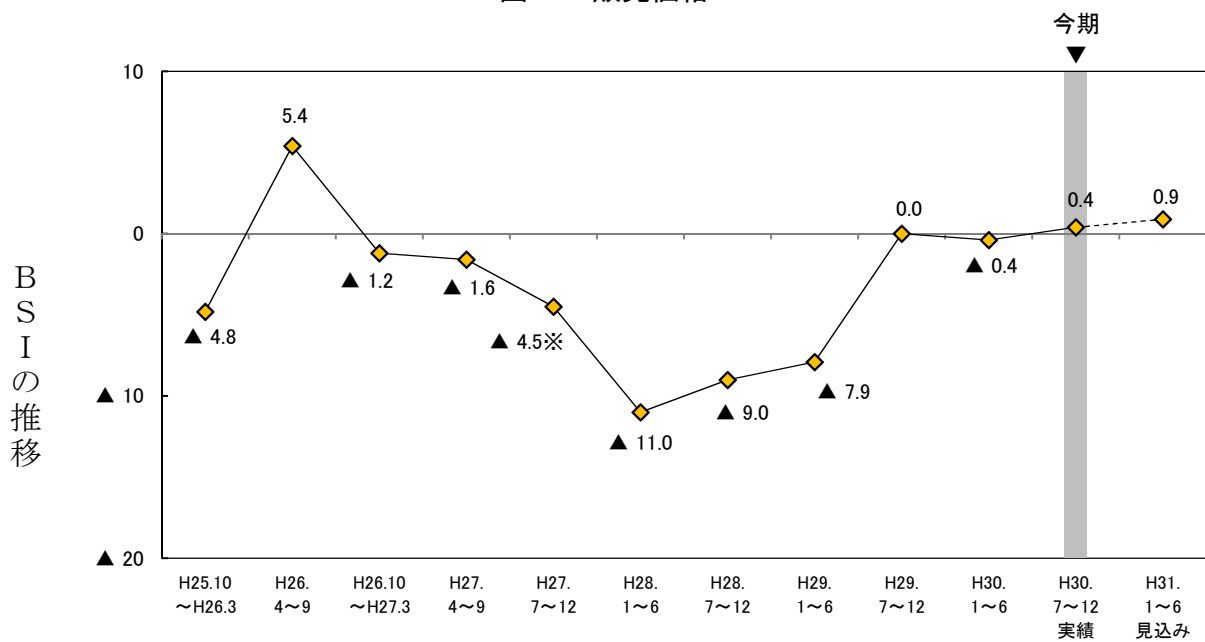
- ・ 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は31.8と、前期（30.3）から1.5ポイント上昇した。来期については29.3と、今期から2.5ポイント低下する見込みとなっている。
- ・ 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は0.4と、前期（▲0.4）とほぼ同水準で推移した。来期は0.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図7-2 販売価格BSI



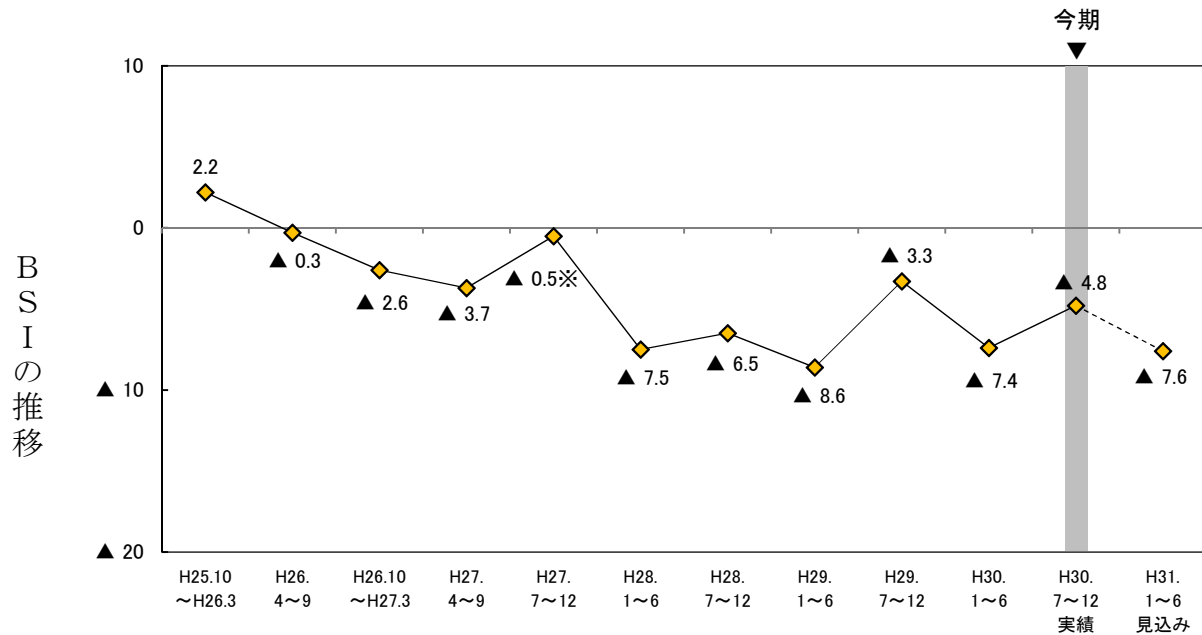
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(9)雇用

ポイント

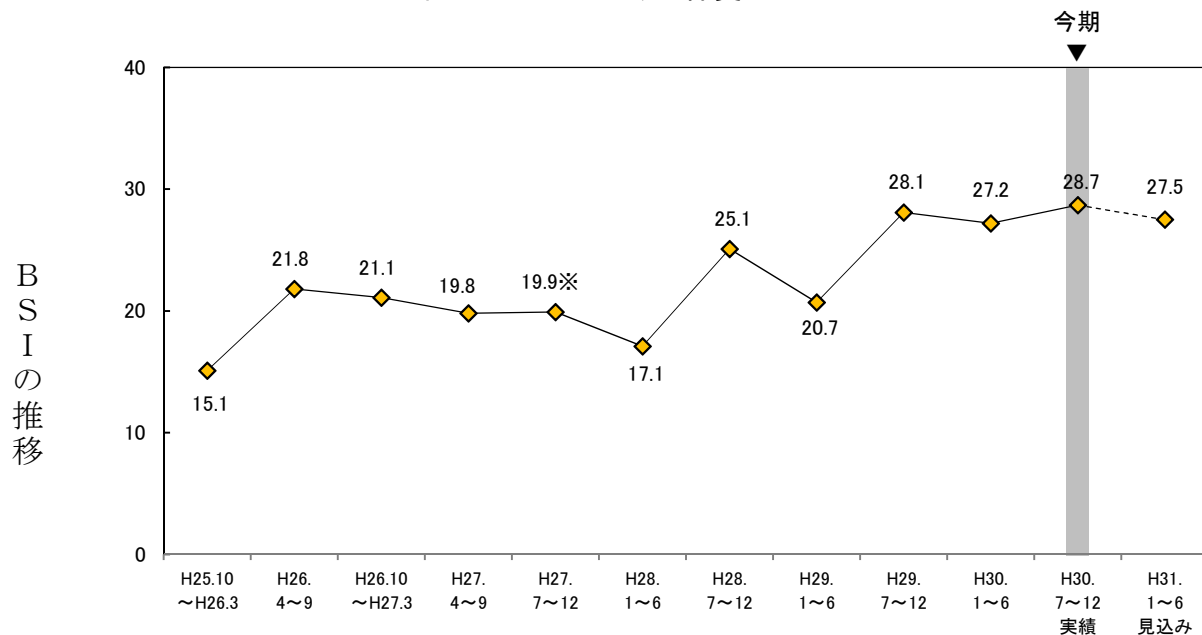
- ・ 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲4.8と、前期（▲7.4）から2.6ポイント上昇した。来期は▲7.6と、今期から2.8ポイント低下する見込みとなっている。
- ・ 今期の一人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は28.7と、前期（27.2）から1.5ポイント上昇した。来期は27.5と、今期から1.2ポイント低下する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図8-2 一人当たり人件費BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

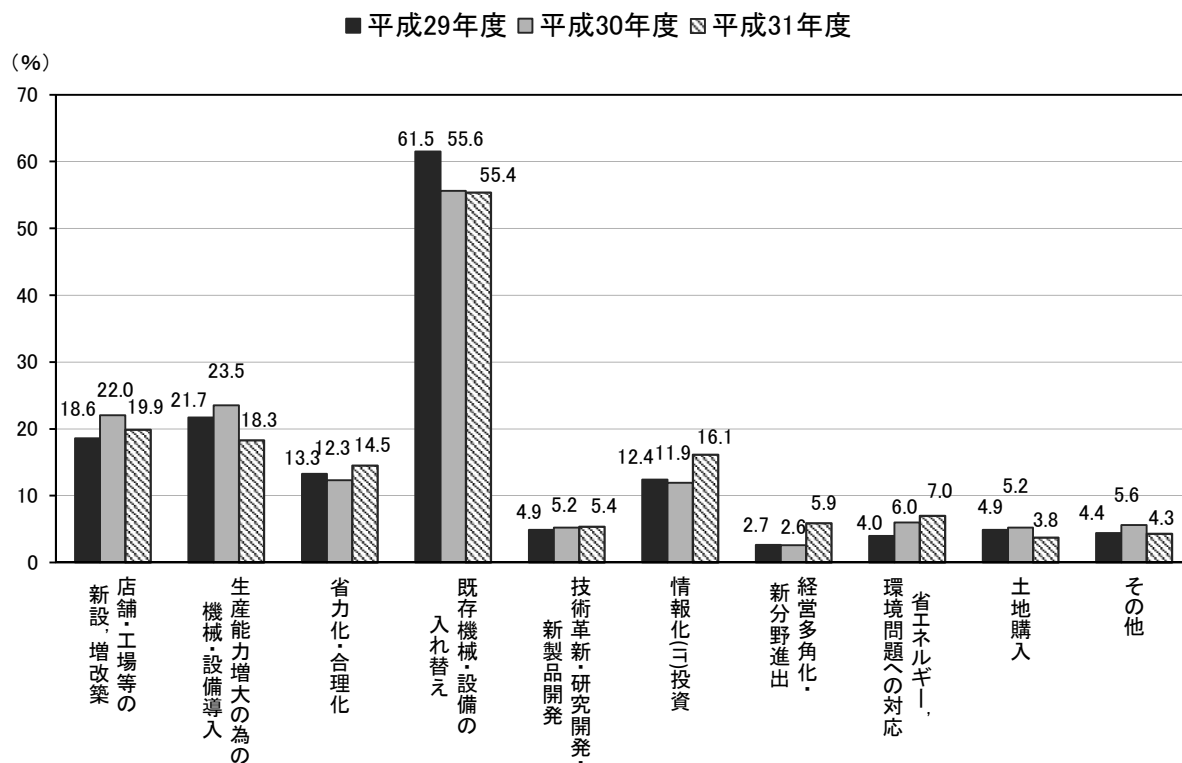
(10) 設備投資

ポイント	
・	30年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は28.9%と、29年度の実績（24.3%）より4.6ポイント上昇する見込みとなっている。31年度（計画）は20.4%と、30年度から8.5ポイント低下する見通しとなっている。
・	30年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が55.6%と圧倒的に高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（23.5%）となっている。

表1 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込み	平成31年度 計画	30年度/29年度	31年度/30年度
全体	24.3%	28.9%	20.4%	36.1%	▲ 30.0%
【従業者規模別】					
4人以下	9.0%	12.2%	2.7%	227.0%	▲ 89.0%
5人～19人	22.6%	26.1%	18.5%	▲ 0.5%	22.0%
20人以上	36.9%	43.4%	34.6%	36.5%	▲ 30.9%
【業種別】					
製造業計	29.6%	32.0%	25.1%	21.2%	▲ 22.9%
非製造業計	22.6%	27.9%	18.9%	68.4%	▲ 41.0%
建設業	21.6%	32.0%	22.3%	119.5%	▲ 3.9%
運輸・通信業	25.6%	28.8%	23.8%	60.9%	▲ 35.7%
卸・小売業	19.9%	23.4%	17.2%	▲ 51.7%	▲ 20.4%
飲食・宿泊業	30.3%	29.5%	13.1%	▲ 17.7%	▲ 54.9%
サービス業	19.8%	26.2%	16.2%	370.4%	▲ 72.1%

図9 設備投資の目的（複数回答）

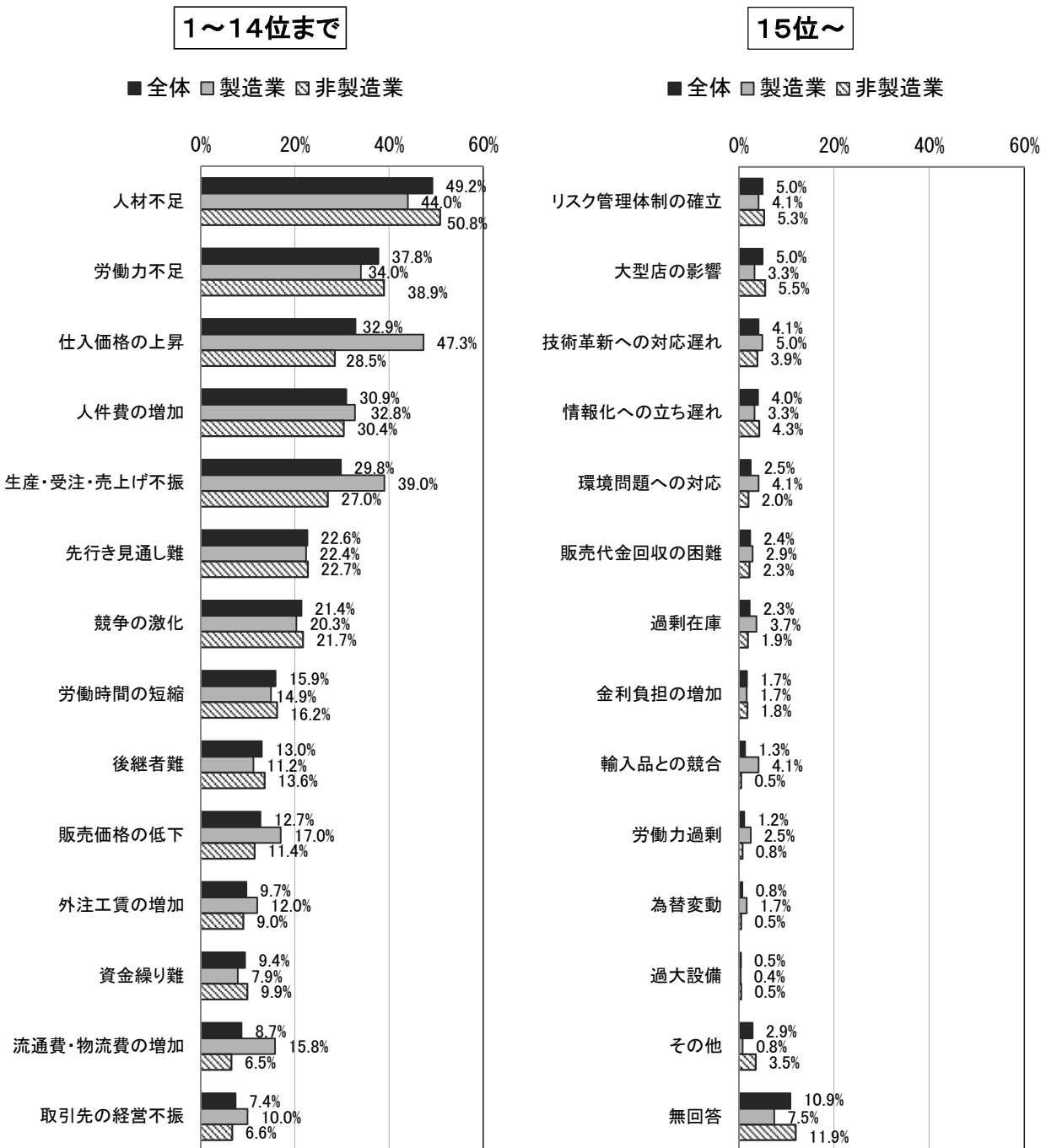


(11) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題（複数回答）については、全体では「人材不足」（49.2%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（37.8%）、「仕入価格の上昇」（32.9%）、「人件費の増加」（30.9%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（47.3%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（44.0%）、「生産・受注・売上げ不振」（39.0%）と続いている。
- 非製造業では「人材不足」（50.8%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（38.9%）、「人件費の増加」（30.4%）と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



（12）調査結果（BSI）の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年7～9月期の業況判断BSIは▲19.9と、同4～6月期（▲20.4）とほぼ同水準で推移したが、続く30年10～12月期は▲13.3と、同7～9月期から6.6ポイント改善した。一方、足元の31年1～3月期は▲26.6と、30年10～12月期から13.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、31年4～6月期は▲28.2と、さらに悪化する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲12.4と、前期（▲14.4）から2.0ポイント上昇した。来期は▲20.3と、低下する見込みとなっている。 ・ 今期の受注BSIは▲9.6と、前期（▲11.2）から1.6ポイント上昇した。来期は▲17.0と、低下する見込みとなっている。 ・ 今期の製・商品在庫BSIは1.3と、前期（2.0）とほぼ同水準で推移した。来期は3.7と、過剰超幅が拡大する見込みである。 ・ 今期の仕入価格BSIは41.9と、前期（44.6）から2.7ポイント低下した。また、販売価格BSIは0.0と、前期（0.4）とほぼ同水準で推移した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲11.6と、前期（▲9.5）から2.1ポイント悪化した。来期は▲14.6と、さらに悪化する見込みとなっている。 ・ 30年度における設備投資の実施事業所割合は32.0%と、前年度（29.6%）から上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）については、「仕入価格の上昇」（47.3%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（44.0%）、「生産・受注・売上げ不振」（39.0%）と続いている。
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年7～9月期の業況判断BSIは▲16.9と、同4～6月期（▲24.2）から7.3ポイント改善した。続く30年10～12月期は▲15.1と、同7～9月期からさらに1.8ポイント改善したが、足元の31年1～3月期は▲27.7と、30年10～12月期から12.6ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、31年4～6月期は▲22.5と、改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲9.2と、前期（▲15.2）から6.0ポイント上昇した。来期は▲13.3と、低下する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは28.7と、前期（26.0）から2.7ポイント上昇した。また、販売価格BSIは0.5と、前期（▲0.6）から1.1ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲12.4と、前期（▲12.3）とほぼ同水準で推移した。来期は▲14.8と、悪化する見込みとなっている。 ・ 30年度における設備投資の実施事業所割合は27.9%と、前年度（22.6%）から上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（50.8%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（38.9%）、「人件費の増加」（30.4%）と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年7～9月期の業況判断BSIは▲8.6と、同4～6月期（▲22.8）から14.2ポイント改善した。続く30年10～12月期は▲5.9と、同7～9月期からさらに2.7ポイント改善したが、足元の31年1～3月期は▲16.8と、30年10～12月期から10.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、31年4～6月期は▲20.0と、さらに悪化する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲6.5と、前期（▲16.8）から10.3ポイント上昇した。来期は▲12.5と、低下する見込みとなっている。 ・ 今期の受注BSIは▲5.4と、前期（▲21.8）から16.4ポイント上昇した。来期は▲21.1と、低下する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは29.7と、前期（23.3）から6.4ポイント上昇した。また、販売価格BSIは▲4.3と、前期（▲4.5）とほぼ同水準で推移した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲3.2と、前期（▲8.9）から5.7ポイント改善した。来期は▲10.3と、悪化する見込みとなっている。 ・ 30年度における設備投資の実施事業所割合は32.0%と、前年度（21.6%）から上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（61.1%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（55.7%）、「生産・受注・売上げ不振」（34.6%）と続いている。

非製造業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年7～9月期の業況判断BSIは▲4.8と、同4～6月期（▲22.6）から17.8ポイント改善した。続く30年10～12月期は▲3.5と、同7～9月期からさらに1.3ポイント改善したが、足元の31年1～3月期は▲23.4と、30年10～12月期から19.9ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、31年4～6月期は▲14.5と、改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは0.0と、前期（▲6.7）から6.7ポイント上昇した。来期は▲6.2と、低下する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは29.6と、前期（30.0）とほぼ同水準で推移した。一方、販売価格BSIは11.8と、前期（1.3）から10.5ポイント上昇した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲5.6と、前期（▲4.0）から1.6ポイント悪化した。来期は▲9.6と、さらに悪化する見込みとなっている。 ・ 30年度における設備投資の実施事業所割合は28.8%と、前年度（25.6%）から上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（57.9%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（48.3%）、「人件費の増加」（28.3%）と続いている。
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年7～9月期の業況判断BSIは▲26.7と、同4～6月期（▲30.9）から4.2ポイント改善した。続く30年10～12月期は▲26.0と、同7～9月期とほぼ同水準で推移したが、足元の31年1～3月期は▲32.9と、30年10～12月期から6.9ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、31年4～6月期は▲19.8と、改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲19.1と、前期（▲21.3）から2.2ポイント上昇した。来期は▲19.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは28.8と、前期（27.7）から1.1ポイント上昇した。また、販売価格BSIは0.0と、前期（▲3.2）から3.2ポイント上昇した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲21.3と、前期（▲20.0）から1.3ポイント悪化した。来期は▲17.1と、改善する見込みとなっている。 ・ 30年度における設備投資の実施事業所割合は23.4%と、前年度（19.9%）から上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（42.5%）の割合が最も高く、以下「競争の激化」（32.2%）、「仕入価格の上昇」（30.1%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年7～9月期の業況判断BSIは▲39.3と、同4～6月期（▲41.4）から2.1ポイント改善した。続く30年10～12月期は▲37.6と、同7～9月期からさらに1.7ポイント改善したが、足元の31年1～3月期は▲48.7と、30年10～12月期から11.1ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、31年4～6月期は▲41.0と、改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲12.0と、前期（▲31.0）から19.0ポイント上昇した。来期は▲10.2と、さらに上昇する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは47.8と、前期（51.7）から3.9ポイント低下した。また、販売価格BSIは0.0と、前期（9.5）から9.5ポイント低下した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲26.5と、前期（▲32.8）から6.3ポイント改善した。来期は▲27.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・ 30年度における設備投資の実施事業所割合は29.5%と、前年度（30.3%）から低下する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）については、「仕入価格の上昇」（60.7%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（45.3%）、「人件費の増加」（36.8%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年7～9月期の業況判断BSIは▲13.2と、同4～6月期（▲11.8）から1.4ポイント悪化した。続く30年10～12月期は▲11.2と、同7～9月期から2.0ポイント改善したが、足元の31年1～3月期は▲25.0と、30年10～12月期から13.8ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、31年4～6月期は▲21.6と、改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲9.4と、前期（▲6.4）から3.0ポイント低下した。来期は▲16.6と、さらに低下する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは16.2と、前期（9.9）から6.3ポイント上昇した。また、販売価格BSIは▲2.5と、前期（▲2.0）とほぼ同水準で推移した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲11.3と、前期（▲4.5）から6.8ポイント悪化した。来期は▲13.8と、さらに悪化する見込みとなっている。 ・ 30年度における設備投資の実施事業所割合は26.2%と、前年度（19.8%）から上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（45.6%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（32.4%）、「労働力不足」（31.9%）と続いている。

(13) 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・ 今後、最低賃金の上昇や慢性的な人手不足、さらには今年10月の消費増税などより業績悪化が懸念される。（加工食品・惣菜製造）
- ・ 人手不足による人繰りのために新たに定休日を設定したことから、売上高が大幅に減少した。（パン製造販売）
- ・ 国内の大手食品会社と自社商品が競合しており売上に影響が出ているため、当社独自の新製品の開発が必要と考えている。（冷凍食品製造）
- ・ ここ数十年、健康志向の高まりや食の多用化、少子高齢化などさまざまな要因から売上高は減少傾向にある。（醤油製造）
- ・ 輸入原料価格の値下がりでは売上は減少したが、利益率は改善された。今後は昨年から続く輸送コストの高止まりなどの影響が出てくるものと思われる。（漬物・惣菜製造）
- ・ 原料など仕入価格の低下に伴い採算面は改善された。（海苔製造）
- ・ 魚介類などの天然資源が減少しているため仕入価格が高騰しており、今後は採算が悪化することが見込まれる。（水産加工品製造）

<繊維・衣服>

- ・ 競合他社の廃業等により引き合いが増えた。（婦人服製造）
- ・ アパレル不況により業界全体の仕事量が減少している。売上確保のため不採算の仕事も受注せざるを得ない。（婦人服製造）
- ・ 最低賃金引き上げへの対応で採算面はかなり厳しい状況にある。（婦人服縫製）
- ・ 原材料費の値上がりや輸送運賃の値上がりなど採算面の悪化が見込まれる。（和服縫製）

<木材・木製品>

- ・ 昨年10月頃まではリフォーム需要による受注が前年並に確保できたことから、売上高は前期並み維持することができたが、足元では減少している。（木製建具）
- ・ 仕入単価の上昇が続いているが、商品の値上げが追いつかず採算は悪化している。（木箱製造）
- ・ 木材価格の高騰により、採算が悪化している。（木製パレット製造）

<家具・装備品>

- ・ 関東・関西地区でのホテル新築や改修工事による備え付け家具への需要が増加しており、売上高は堅調に推移している。（木製家具製造）
- ・ 建築業界における人手不足により工期遅れが目立ち、受注や工期の見通しが立てづらい状況にある。また材木店や製材所の淘汰が進んでいるため、建築・建具用の良材が手当てできない。（木製建具製造）
- ・ 宿泊施設における好調な需要を背景にホテル等のリニューアル工事が多く、受注は堅調に推移している。（木製椅子製造）

<窯業・土石>

- ・ 市場が極端に縮小しているほか、競争激化による製品価格の低下が著しく、売上高維持が困難な環境となっている。（生コンクリート）
- ・ 全国的に公共事業の発注が少ないことから、今後は経営状況が厳しい状況になるものと思われる。（コンクリート製造）

<印刷・同関連>

- ・ 取引先の経営不振により昨年12月頃までは売上高が減少していたが、足元では新商品の開発により業況は改善傾向にある。（ラベル印刷）
- ・ ナフサをはじめ原材料価格の不安定さを背景に採算の良否に影響が生じている。また製品価格も不安定な状況が続いているため、売上高にも影響が生じている。（包装材料製造）
- ・ 用紙をはじめ原材料の仕入価格が大幅に上昇し、それを全て販売価格に転嫁することが難しく、業況の悪化が見込まれる。（出版物印刷）
- ・ 既存商品のリニューアルによる発注増により売上高は前年比増加となっているが、資材費の値上げ分を販売価格に転嫁できず、採算面は厳しい状況にある。（シール・フィルム印刷）

<金属製品>

- ・ 東京五輪特需や消費税増税前の駆け込み需要が期待されることから、今後の売上高は今年秋頃まで増加が見込める。（建築金物製造）
- ・ 官民ともに設備投資や更新需要が多く、引き合いは活況を呈している。さらに同業他社の廃業等もあり受注は増加傾向にある。（製缶業）
- ・ 取引先の業績好調を受けて受注は堅調に推移しているが、販売単価は値上げができず採算増加には結びついていない。（鋼製建具）
- ・ 人手不足や同業他社との競争の激化などを背景に安定した受注の確保が難しい。そのため、先行きの業況はかなり厳しい状況が見込まれる。（各種金物製造）

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・ 工作機械・産業機械ともに需要が良好であったため、受注は堅調を維持している。ただし、人手不足により受注をさばききれない状況にある。（各種機械部品製造）
- ・ 物流搬送機器、建設業向け機器の受注が好調なことから、昨年10月以降、繁忙な状況が続いている。人手不足に対応するため求人を行っているが応募が少ない。（はん用機械部品製

<電気機械>

- ・ 主力取引先からのオーダーメイド照明の受注継続により業況は堅調に推移している。（LED照明機器）
- ・ コンビニエンスストアの店舗改装が一段落したことから売上高は減少傾向にある。これに伴わない人員を削減したため、今後の案件の規模次第では受注活動を抑制しなくてはならない。（冷凍冷蔵機器製造）

<輸送用機械>

- ・ 足元では水産関係の補助事業費が増加傾向にあるため、漁船の発注増加が見込まれる。（鋼船舶製造）
- ・ 主に首都圏の企業からの受注が好調なため、業況は堅調に推移している。ただし、現場の人手不足を受けて生産水準は伸び悩んでいる。（トラック車体製造）

<その他製造業>

- ・ 原材料価格が上昇する一方、販売価格は値上げできず採算面は厳しい状況にある。また、人手不足など労働・技術力の不足により、生産水準は伸び悩んでいる。（重包装用紙袋製造）
- ・ 原材料価格や物流費が上昇傾向にあるが、小売店など販売先が値上げ交渉に応じてくれず、採算は悪化する見通しである。（蠟燭製造）
- ・ 原紙価格や運送費が値上がり傾向にあるなか、これらの値上げ分を販売価格に転嫁できないため、採算は悪化している。（製袋業）
- ・ ゴム印の需要落ち込みにより足元の業況は悪化傾向にあるが、今年は改元が予定されているためゴム印の受注が例年より増加すると見込まれる。（事務用ゴム印製造）
- ・ 屋外広告を設置する際の景観制限が厳しくなったことから受注は厳しさを増している。（看板制作業）
- ・ 新たなゴム製品の企画販売により売上・採算とも堅調に推移している。一方、新規人材の獲得は難しい状況にある。（ゴム製品製造）
- ・ 縄製造業を営む同業他社が次々と廃業しているため新規の顧客獲得につながっており、業況の改善が見込まれる。（縄製造販売）

2.非製造業**<建設業>**

- ・ 繁忙期と閑散期の差が大きいことや外注費の割合が高い傾向にあるため、足元の採算面は厳しい状況にある。（建設業）
- ・ スマートメーターの交換工事受注により今期は売上高が増加した。ただし、新築戸数が減少傾向にあるため、先行きの業況は不透明感がある。（電気設備工事）
- ・ 従業員の高齢化が進んでいるため若い人材の育成が急務となっている。長期間勤務できる人材を求人しているがほとんど応募がない。（ガス・水道管配管工事）
- ・ 仕事の引き合いにあるが人手不足により対応が困難となり断るケースが多い。人手を獲得できないなか、現状の労働力に依存せざるを得ず、働き方改革の対応に難しさを感じている。（地盤調査・基礎工事）
- ・ 今後、一層の労働者不足、建設資材等の価格上昇が見込まれるため、採算面は悪化する懸念がある。（総合建設業）
- ・ 引き合いはあるものの、労働力不足のために受注できないケースが多くなっている。（建設業）
- ・ 引き合いはあるが、慢性的な人手不足により受注したくてもできない状況が続いている。人手不足のため外注頼みになっており採算面は悪化傾向にある。（管工事）
- ・ 東京五輪特需の取り込みにより、首都圏からの受注が増加している。（防水工事）
- ・ 定年退職や若手従業員の早期退職に加え、来期の新入社員の採用ができなかったことから、人材不足で売上高は減少する可能性がある。（電気設備工事）
- ・ 客単価の低下などにより売上高は減少傾向にある。（住宅建築）
- ・ 東京五輪の開催を控え、東京を中心とした五輪関連施設や各種インフラ設備の維持更新工事の受注等により、業況は好調に推移している。（総合建設業）
- ・ 前期はアスファルトなど仕入価格の高騰により採算面は悪化したが、今後は仕入価格が低下傾向にあるため採算面の改善を見込んでいる。（舗装工事）
- ・ 受注量は今年6月位まで確保しているものの、人手不足に伴う外注費等の増加により採算面は悪化する見通しである。（プラント工事）
- ・ 建設資材の仕入価格上昇や慢性的な労働力不足などにより、先行の業況には不透明感がある。（道路舗装工事）

＜卸売業＞

- ・ 仕入価格は変動しないものの、販売価格は競争激化により低下しているため、採算面は低調に推移している。（農業機械卸）
- ・ 前期は海外向け需要の取り込みにより売上高は大幅に増加した。今期も引き続き増加を見込んでいる。（日用雑貨品卸）
- ・ 大口取引先との取引解消に伴い売上高は大幅に減少したが、利益率の改善に努めたことから採算は確保することができた。（酒類卸）
- ・ 販売先の業績不振による売上減少と仕入価格の上昇により、採算面は低調に推移している。また人手不足解消に向けて人材を募集しているが、まったく応募が無く、今後の経営に支障が生じる懸念がある。（工業用薬品卸）
- ・ 製品開発競争が落ち着き、他社との差別化が図りにくくなっている。また、市場が飽和状態となっており、販売価格の低下を招いている。（デジタル複合機卸）
- ・ 昨年の売上高は前年並を維持した。今後の業況は石油元売各社の統廃合の影響など不透明感がある。（石油製品卸）
- ・ 仕入価格は上昇傾向にあるが、販売価格は現状維持せざるを得ないため、採算面は厳しい状況が続いている。（食品用副資材卸）

＜小売業＞

- ・ レジ袋の有料化に伴い、無料店舗へ顧客が移動しており、売上高の低下につながっている。また、今年10月の消費税増税を受けて、売上減少が見込まれる。（総合小売業）
- ・ 不採算部門の整理統合により収益面の改善を図った。数年程度続いた売上高減少の傾向が落ち着き、足元では下げ止まり感がある。（婦人服・服飾品小売）
- ・ 人手不足などにより、販売力が低下している。（自動車販売）
- ・ EC市場の拡大により、店頭で商品を購入する消費者が減少しており、売上高は減少傾向にある。（衣料品小売）
- ・ 処方せんを受け付けていた医院の閉院により受付処方せん数が減少しており売上高は減少している。また、薬価引き下げによる販売価格の低下もあり業況は悪化傾向にある。（調剤薬）
- ・ 顧客の高齢化に伴い、来店・購買頻度が低下しているため売上高は減少傾向にある。（時計宝飾小売）
- ・ 売上高は年間を通して安定して推移している。（コンビニエンスストア）
- ・ 競合店の出店や店内改装などがすべて終了したことから、売上高は前年並みを維持するなど概ね安定している。（食料品小売業）
- ・ 少子化を背景に年々通学向け自転車の販売が減少している。またスポーツ向け自転車も、ここ数年販売は頭打ち状態にある。（自転車販売）

＜飲食業＞

- ・ 仕入価格の上昇や人件費の増加で採算は悪化しているが、競合他社との競争が激しくなっており安易な値上げができない状況にある。（中華料理店）
- ・ 労働力不足を補うためにハローワークやインターネット、人材募集紙面等、さまざまな求人募集策を実施するも、思うように人材採用に至っていない。（日本そば店）
- ・ 店舗閉店の影響で売上が減少する一方、仕入価格の上昇や人件費等の経費増加などにより業況の悪化が見込まれる。（飲食業）
- ・ 売上の伸び悩みに加え、小麦製品や乳製品などの仕入価格の上昇に伴い採算面の悪化が見込まれる。（ビュッフェレストラン）
- ・ 結婚披露宴の減少などにより売上高は減少傾向にある。また材料費の上昇もあり採算面も悪化している。（料亭）
- ・ 焼肉店は景気が良ければ売上高は増加すると一般にいわれているが、現状は厳しい。和牛をはじめ野菜等の仕入価格の上昇など採算面は低調にある。（焼肉店）
- ・ 仕入価格が上昇しているがなかなか値上げはできない。調理用設備も古くなってきているが、入替できない状況にある。（飲食店）
- ・ 労働力（アルバイト）不足により、一時期店舗の営業ができない状況にあった。現在は長時間労働の解消や新たに休日を設けるなど職場環境の改善に努めている。（ネットカフェ）

＜宿泊業＞

- ・ 毎年利用してもらっている県内外のお客様の出張が減少しており、売上に影響している。（旅館業）
- ・ 各種イベント・会議やインバウンドの増加、客室単価上昇などにより、売上・利益とも増加が見込まれる。（ホテル業）
- ・ 昨年の7月頃までは売上高は減少傾向にあったが、客室リニューアルの効果もあり、8月以降は増加している。（旅館業）

<運輸業>

- ・ ネット通販などの販売増加を受けて取扱い荷物の量は増加しており、業況は安定して推移している。（運送業）
- ・ 車両を増車したことで売上高は増加しているが、人件費も増加しており採算面は悪化が見込まれる。（一般貨物運送業）
- ・ 売上は増加しているものの、燃料費や車輻代など仕入価格が上昇しているため、利益という点では伸び悩んでいる。（運送業）
- ・ ドライバー不足が深刻な問題となっている。営業活動等も制限されるため、売上増加は見込めない。また燃料費等の仕入価格の上昇も続いており厳しい状況にある。（貨物運送業）
- ・ 年々、旅客数が減少しており、特に夜の旅客の落ち込みが激しい。（タクシー業）
- ・ ドライバー不足が改善されないため、受注に限界が生じている。仕事の依頼があっても、車輻及びドライバー不足のため、断わらざるを得ない状況にある。（貨物運送業）
- ・ 業界全体で乗務員不足が深刻である。（一般貸切旅客運送業）

<情報通信業>

- ・ 人手不足のため外注先に依存しているが、その外注先も人手不足に陥っている。そのため受注案件があっても生産体制が確保できない。（ソフトウェア開発）
- ・ 受注機会は相応にあるが、労働力不足により受注できない。（システム開発）
- ・ 人手不足によりビジネス機会を喪失している可能性が高い。（ソフトウェア開発）
- ・ 技術改革への対応など協力会社を含めた開発体制の確保が年々難しくなっている。（ソフトウェア開発）
- ・ 退職者の増加に伴い労働力不足の状況が続いている。その結果、受注量が減り売上高の減少につながっている。（CM制作）

<その他サービス業>

- ・ 安価な競合店の出店増加にともなう顧客の流出などにより、足元の売上は減少している。（美容室）
- ・ 慢性的な人手不足が影響し、業務量の増加に対応できない状態が続いている。（測量業）
- ・ 最低賃金上昇への対応や労働力人口の減少による人材確保難などにより、管理業務の継続が困難な物件やエリアが発生している。（ビルメンテナンス業）
- ・ 学生のアパート入居希望が多数あり、満室状態が続いていることから業況は堅調に推移している。（不動産賃貸業）
- ・ 少子化により施設利用者数が減少しており、売上は低調に推移している。（レジャー施設運営）
- ・ 挙式・披露宴をしない人などが増加しており、レンタル衣装利用者は減少している。（貸衣装業）
- ・ 人手不足への対応に向けた人材募集にかかる費用の増加および最低賃金上昇による人件費の増加により、採算悪化が懸念される。（清掃業）
- ・ 人手不足などを背景とした企業の需要増により、売上高・利益ともに増加している。（人材派遣業）
- ・ 仕入価格の上昇と人件費の増加により、採算の確保が難しくなっている。さらに労働力不足も加わり業況は厳しい状況にある。（葬祭業）
- ・ ゴルフ人口の減少により顧客獲得競争は激化している。集客のため客単価が減少しており業況悪化が懸念される。（ゴルフ場）

平成30年度下期 新潟市景況調査【概要版】
(平成30年7月～平成30年12月期)

発 行 平成31年2月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地1
電話 025-226-1610